

介護の負担「限界」

社保費推計

保険料 9200円に高騰

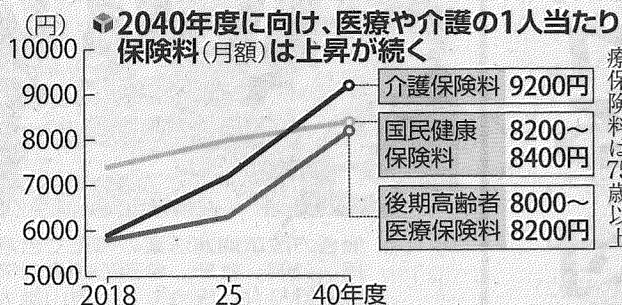
2040年度の社会保障の費用推計が、政府の経済財政諮問会議で示された。高齢者人口がほぼピークに達し、介護や医療、年金を中心に、給付費は190兆円に膨らむ。保険料など国民の負担は重くなり、限界が近づく。社会保障の一層の改革が急がれる。(社会保障部 小沼聖実、生活教育部 辻阪光平、本文記事1面)

◆「食費削るしか…」

「2040年は節目の年。(40年に向けて)社会保障はこれまで以上に改革が重要になる」。21日、政府の経済財政諮問会議終了後の記者会見で、茂木経済再生相は力を込めた。

推計では、介護の費用の伸びが著しい。高齢者の急増だけでなく、国が、長期の入院医療を抑制し、自宅や施設で介護を受けられるよう改革を進めているからだ。

※経済財政諮問会議の資料を基に作成。介護保険料は65歳以上、後期高齢者医療保険料は75歳以上



筋力トレーニングに励む高齢者。介護予防を進めることで、給付費抑制を図る自治体もある(岡山市の「デイサービスセンター アルフィック東川原」で)

大阪市は4月から、保険料を月1169円引き上げ、月7927円にした。都道府県庁所在地や政令市の中で最も高い。25年度には、月1万2000円程度に達する見通し。

65歳以上の介護保険料は、現在の月約5900円(全国平均)から、40年度には月9200円に跳ね上がる。

◆ほぼ半数

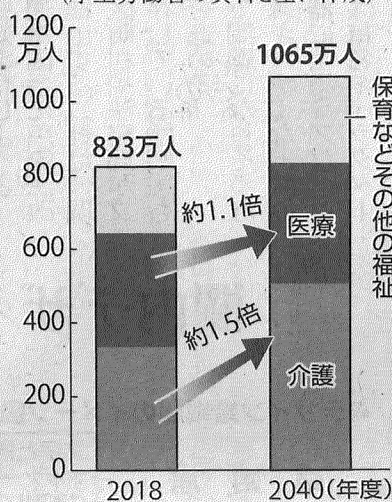
医療や介護、保育などの給付費の大半は、職員の人件費だ。政府の推計では、医療、介護、保育などに必要な担い手は、18年度の約823万人から、40年度に約1065万人に増える。

このほぼ半数が介護人材で、現在の1.5倍必要だが、少子化で働く世代が減るため、特に給与の割に仕事がつきとされる介護職は敬遠され、人材不足

担い手は1.5倍必要

●医療福祉分野では2040年度、1065万人の就業者が必要になる見通しだ

(厚生労働省の資料を基に作成)



も懸念される。介護分野にける必要があり、これも給人材を集めるには給与を上付費を増やす要因になって

る見通しという。市の担当者「月1万円以上の負担を市民に求めるのは限界を超えている」と頭を抱える。同市阿倍野区で妻と年金暮

らしをする男性(74)は、「今後家計の負担増が続くことで不安だ。食費を削っていくしかない」と漏らす。住民の介護予防に取り組

んで、保険料上昇を抑える自治体もある。岡山市は、高齢者の心身状態の改善に積極的なデイサービス事業

スキャナ
SCANNER

医療給付費抑制「特効薬」なし

医療の給付費も大幅増が見込まれる。政府は、診療報酬の高い病床の削減や転換、後発医薬品の使用促進などで2040年度までに伸びを1・6兆円削減し、68・5兆円にするとしているが、先行きは不透明だ。

病床の再編については、今年3月末現在で合意したのは公立病院5%、公的病院8%のみ。民間病院は、経営の問題が絡むために再編に消極的

で、ほとんど計画は進んでいない。計画通りに進んだとしても、現在の政策だけでは十分との指摘もある。

日本総合研究所の西沢和彦・主席研究員(社会保障)が求めるのは診療所の改革だ。住民が地域のかかりつけ医を1人選んで登録し、かかりつけ医は登録された患者の人数に応じた支払いを保険組合などから受ける仕組みに改める。

「今でも職員が集まらない」。都内で特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人の男性理事長(61)は途方に暮れる。就職フェアへの出展やハローワークでの求人を行うが、採用に結びつくことは「ほぼない」。

都市部では、人手不足でベッドを空けている特養ホームもある。担い手の裾野を広げる試みもある。三重県の介護施設では15年度から、地域の高齢者らに「介護助手」として働いてもらっている。シフト交換や配膳などの簡

単な仕事を中心で、時給は850〜900円ほど。17年度は37施設で計約200人が働く。平均年齢は70歳、最高は78歳だ。

(医療部 加納昭彦)